

## 新刊紹介

### 児玉由佳編 『現代アフリカ農村社会と公共圏』 (研究双書No.五八一)

児玉由佳



アジア経済研究所  
2009年

一九八〇年代後半から、多くの国際機関が発展途上国における市民社会の重要性に言及するようになった。その背景には、東欧革命において市民社会の役割が注目されたことがあるが、それだけではなく、八〇年代の構造調整政策の失敗の原因を被援助国側に求めるなかで、「市民社会」の不在もしくは脆弱性が指摘されるようになってきたという経緯も挙げられる。

しかし、そこで提示された「市民社会」とは、すぐれて西洋的な価値規範に則ったものであり、それに対する批判が、アフリカ市民社会論争

といった形で展開されることとなる。ただし、そこではどのような「市民社会」の規範がアフリカに適切かといった点に議論が収れんしがちであった。

本書の目的は、「市民社会」の規範の議論へさらに深く立ち入るのではなく、現実の農村社会における人々の営みとその変容を明らかにすることにある。そのため、本書では規範的な色彩の強い「市民社会」ではなく、人々が集って話し合う場としての公共圏の形成に着目した。「市民社会」と公共圏との厳密な違いについては、これまで必ずしも明確に議論されてこなかったが、本書では規範的なものを求める傾向のある「市民社会」論に対して、公共圏の議論はより実体的な権力関係を意識したものであると、位置づけている。公共圏という概念については、単に人々がそこに集合しているだけではなく、その内部や、公共圏間、そして国家や市場との間といったさまざまな場において構築される権力関係を視野にいれた形で議論が展開してきた。したがって、経済的にも政治的にも大きく変容しつつあるアフリカ農村社会を理解するうえで、有用な概念といえよう。

本書では、まず序章で、市民社会や公共圏の概念を紹介し、それに基づいてアフリカ農村社会に関する先行研究を検討した後、アフリカ六カ国のケース・スタディが、二つの補章と合わせて七章続く構成となっている。

いる。

最初の二章では、人々が活発に公共圏を形成し、社会変容に対応しようとしている事例を取り上げている。第二章（松村圭一郎論文）では、エチオピアの農村社会の調査から、共同体のもつ多様性や解放性を明らかにしている。第二章は、ガーナ（高根務論文）の小農が、グローバル化の進む国際経済にどのように対抗しているのかを、歴史とともに変遷していく生産者組織の役割に着目して分析している。

しかし、公共圏の存在が政治・経済に対して必ずしも直接影響力をもつとは限らない。その原因について考察したのが続く二章である。第三章（上田元論文）では、ケニア・タンザニアでの「参加型」森林資源管理の事例を取り上げ、人々の資源利用・管理のための日々の営みが、「市民社会」プロジェクトと有機的な関係性を構築できない状況を考察している。第四章（大山修一論文）では、ザンビア農村の土地保有の事例から、伝統的農村社会と国家との関係性を検討している。

また、公共圏形成において政治的文脈が大きな影響力をもつことを考察しているのが、第五章（武内進一論文）のルワンダで導入された民衆司法の事例である。この章では、「市民社会」的理念を持つと考えられる民衆法廷の役割を分析するには、政治的文脈からの視点が重要であることを指摘している。

続く二つの補章は、データのほかにまだ不十分ではあるものの、公共圏の議論に対して重要な意義をもつものである。補章1（杉村和彦論文）は、タンザニアにおける開発プロジェクトを取り上げ、タンザニアの農村社会の伝統的な価値規範が、ポスト近代的な価値基準と高い親和性をもつことを明らかにしている挑発的な論文である。補章2（児玉由佳論文）は、公共圏の議論において中心的な役割を果たしているジェンダーの視点から、エチオピアの農村社会の変容を検討したものである。

本書の母体となった研究会では、市民社会そして公共圏とは何であるのかといった議論を中心に進んだ。本書は、その一定の成果をおさめたものである。しかし、二年間の研究会活動のうち、課題として残されたのは、公共圏における人々の営みを、どのように説得的な形で分析することができるのか、その具体的な手法の部分なのではないかと編者は考えている。公共圏という比較的新しい概念をケース・スタディ的な形で分析するためには、定性であれ定量であれ既存の分析手法では、必ずしも十分ではない。この点については、今後の課題として考えていきたい。

（こだま ゆか／在バース海外調査員）